課題名：中能登農業の多様な担い手の育成

中能登農林総合事務所

背景及と問題点

【背景】

1　多様な担い手の育成・確保を促進
　市町推進チーム（旧担い手育成支援チーム）」活動による、多様な担い手の育成・確保

【多様な担い手の育成状況】

（年度）	Ｈ22	Ｈ26	Ｈ27
認定農業者（人）	533→	553→	605
集落営農組織（組織）	32→	53→	56
認定就農者（人）	3→	25→	32
参入企業（企業）※	4→	16→	17

（※参入企業にはＪＡ出資型法人２法人を含む。）

　担い手への農地集積率は県平均(51%)以下
　→　農地集積率(H26)41→(H27)49%

2　水田農業経営体の体質強化の促進
　園芸複合化等に取組む経営体が増加
　→　園芸品目導入法人(H26)23→(H27)31法人

　依然として水稲部門が経営の中心

3　条件不利地の解消及び担い手の確保
　ほ場整備事業等による条件整備により担い手が参入
　→　羽咋市滝地区、七尾市中島町鉈打地区等

　参入する担い手（特にＪＡ出資型法人）の経営体質強化

【問題点】

1　米価低迷に伴う水田農業経営の持続性への不安
（１）稲作が経営の中心である経営体が多く、経営の安定に向けた取組が必要
（２）米価低迷に対応できる園芸複合化モデルの確立が必要
（３）水田利活用に加え、地域資源の有効利用に向けた提案が必要

2　担い手が不足する地域での担い手の確保
（１）担い手不足地区において農業の持続に向けた意識醸成が必要
（２）担い手を確保するため条件整備に対する地区の同意づくりが必要
（３）担い手不足地区を請負うＪＡ出資型法人の営農・経営の効率化に向けた取組が必要

課題

各種施策を活用した担い手の育成・担い手の経営体質強化支援

普及活動の内容

◎　水田農業経営体における園芸複合化による所得向上に向けた実証
　（(農)ファーム給分(志賀町給分)の事例）

1　ほ場整備実施地区における集落営農組織の育成支援
（１）いしかわ農業総合支援機構、関係機関と連携し集落営農組織（法人）の設立を支援(H25～27)
・　集落意向調査の実施、座談会による合意形成、法人設立のための研修会、設立相談の実施、「農地中間管理事業」の活用　(H27)　等
（２）はぼたん、エアリーフローラの試験栽培を支援(H27～)
・　栽培研修会の開催、巡回指導の実施

2　水稲主体型経営体の経営安定を目的とした園芸複合化の実証
（１）園芸複合化モデルの検討(H27～)
・　水稲の主な作業（田植、刈取等）と重ならない品目
・　機械化一貫体系が可能な品目
・　販売先が確保されている品目（ＪＡを通じて出荷）
（２）たばこ廃作跡地の活用（園芸作物の面積確保）
・　高ｐＨの砂質土でも栽培できる土地利用型品目を検討
（３）経営コストの低減に向けた営農計画の策定を支援
・　最適労働時間の提示

◎　担い手が不足する地域における条件整備と担い手の確保
　（羽咋市滝地区における(株)ＪＡアグリはくい参入の事例）

1　地域農業の継続に向けた活動支援
（１）滝地区の耕作放棄地解消に向け立ち上げたプロジェクトチームに参画(H24～)
・　耕作放棄地解消モデルの実証（和牛放牧、景観作物の作付、復田後の水稲作付について提案と実証を実施）
・　担い手の確保や地区農業の方向性について合意形成を推進（座談会等の開催を通じて人・農地プラン「滝プラン」の策定を支援）
・　ＪＡ出資型法人を担い手に据えた営農シミュレーションの提案
（２）各種施策の導入による、営農体制の整備に対する支援(H27～)
・　農地中間管理事業及びいしかわ農業参入支援ファンド等の導入を支援(ＪＡアグリはくいに対する事業の導入及び有効活用に向けた提案の実施)

【 株式会社ＪＡアグリはくいについて】
◇能登で第１号のＪＡ出資型法人として、平成22年4月に設立
◇株主であるＪＡはくい、羽咋市等が出資し、農山漁村再エネファンドを活用した農林水産業共同投資株式会社に変更（平成２８年２月）
◇水田40.4ha（うち滝地区水田12ha）、畑地1.3ha（H29からは滝地区で18ha増反予定）
◇滝地区内に太陽光発電設備（設備容量1,999kW）を併設

2　（株）ＪＡアグリはくいの経営体質強化に向けた支援
（１）カイゼン手法の導入による経営体質の強化と人材育成(H28～)
・　いしかわ農業総合支援機構と連携し、トヨタのカイゼン手法の導入と経営管理ツールを活用した取組を推進（従業員の小集団活動（方針管理）、カイゼン活動体制の整備（作業管理ボード等））
（２）滝地区のほ場の大区画化に対応し導入した水稲直播栽培指導（Ｖ溝直播）
（３）ＪＡアグリはくい従業員に対する高品質米栽培研修会の実施

小集団活動

作業管理ボード

Ｖ溝直播

活動の成果

1　集落営農法人「(農)ファーム給分」を設立

2　園芸複合化品目として、たまねぎ、はぼたん、エアリーフローラを実証(H27～)
（１）たまねぎ（機械化一貫体系の実証）
・　園芸複合化モデル実証品目(H28)
　面積　50ａ（目標：150a(H30)）
　売上　検証中（目標：5,000千円(H30)）
（２）はぼたん・エアリーフローラ(複合化品目として定着)
・　水稲育苗ハウスを活用
　面積　4a(H27)→９ａ(H28)

たまねぎ 苗床

はぼたん ほ場

1　滝地区の条件整備と担い手の確保
（１）ほ場整備事業の導入による耕作放棄地解消及びＪＡアグリはくいの参入(H27～)

（２）各種事業による機械の導入及び雇用の確保(H27～)
・　Ｖ溝乾田直播栽培の導入による作業の省力化
　直播面積　2ha(H28)→１２ha(H29)
・ＪＡアグリはくいにおける雇用の確保
　農の雇用事業　2名(H28)

2　（株）ＪＡアグリはくいの経営体質の改善
（１）　カイゼン手法導入による経営体の変化
・　４Ｓ活動（整理・整頓・清掃・清潔）の実践や作業管理ボードの活用により、従業員間の情報共有が定着し現場作業の見える化が実現

Before

After

・　これまでの作業のムダを検証し作業工程を見直すことにより労働生産性の向上を実践
（２）滝地区のほ場整備後の安定生産に向けた課題の整理
・　耕作放棄地の雑草対策、山砂客土に対する肥培管理、ほ場整備直後のＶ溝直播等の指導により他地区とほぼ同等の収量を確保
　ほほほの穂　収量　４７０kg/10a
　コシヒカリ　収量　３９０kg/10a（直播）
（３）従業員の栽培に対する意欲が向上し高品質米生産を実現、経営にも貢献
・　H28年産は全量１等米を生産

今後の課題

1　ファーム給分における園芸複合化モデルの確立
・　給分地区で実証しているモデルの検証を取りまとめ、所得向上に貢献できるモデルとして確立

2　多様な経営体に対するその品目によるモデルの検証及び確立
・　多様な経営体やそれぞれの経営体を取り巻く条件に対応できるよう、複数モデルの検証と確立を推進

1　滝地区における農業の持続及び整備ほ場等の継承
・　滝地区で整備されたインフラの継承及び営農の継続について、地区での話合いを継続

2　ＪＡアグリはくいにおける水稲の作付拡大に向けた計画的な営農支援
・　JAアグリはくいの経営方針に沿ったカイゼン活動の支援
・　H29年度から１８ha増反することから、品種構成や栽培方法の計画作成支援

3　ＪＡ出資型法人における経営の改善
・　条件の悪いほ場を扱うＪＡ出資型法人の経営改善に向け、カイゼン手法の普及を推進

⇩

他地域でのＪＡ出資型法人の育成